

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お 問 合 せ 先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチセンター)
	経済リサーチグループ 山本、中井
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果（平成27年4～6月期）

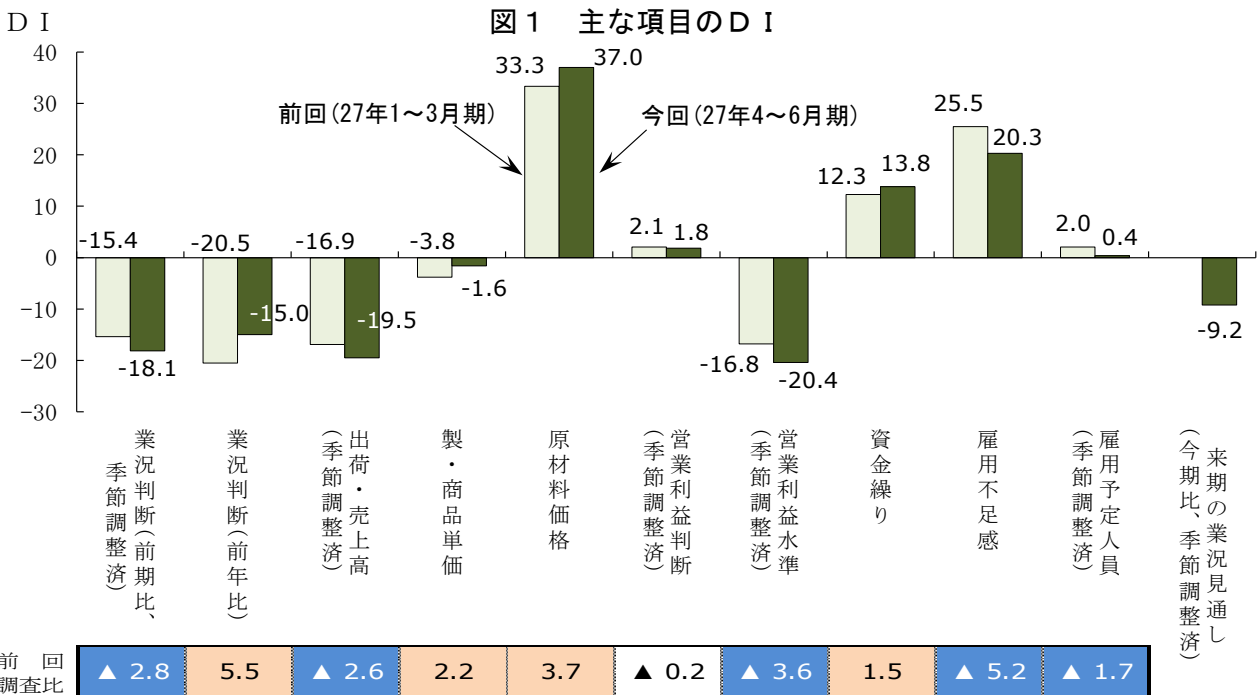
景気は、緩やかな回復基調にあるものの、やや一服感がみられる

今期の業況判断D Iは大企業を中心に悪化し、マイナス幅が拡大するなど、景気はやや回復ペースが減速した。

個々の指標（図1）をみると、製・商品単価D Iは非製造業・中小企業の改善から2期ぶりに上昇し、資金繰りD Iも2期連続で上昇したが、出荷・売上高、営業利益水準D Iは製造業や大企業の落ち込みが目立ち、設備投資意欲も慎重になるなど、緩やかな回復基調ながらもやや一服感がみられる。雇用面では、不足感がやや緩和するも、来期も増加超の見込みである。なお、来期の業況は、製造業・大企業を中心にD Iは大幅に改善する見通しである。

Topic：今春の賃金上げは、製造業や大企業を中心に実施

27年度春の平均賃上げ率は、「据え置き」が45%を占める。製造業や大企業では、賃上げを実施した企業が過半数を占めるものの、非製造業・中小企業では5割に満たない。また、賃上げの実施には「モチベーションの維持」「従業員の生活支援」「定着率の向上」といった狙いがあり、「定期昇給」や「ベースアップ」の形で行うケースが多くみられる（9～10頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成27年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成27年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,535社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	520	43.5	27.4	13.4	10.9	4.9
非製造業	1,015	64.5	16.9	7.6	6.4	4.6
建設業	161	71.2	11.9	5.6	5.6	5.6
情報通信業	29	35.7	35.7	14.3	7.1	7.1
運輸業	62	33.9	32.3	12.9	16.1	4.8
卸売業	243	58.5	23.7	10.4	6.2	1.2
小売業	189	78.1	10.2	2.7	3.7	5.3
不動産業	69	80.9	13.2	4.4	1.5	0.0
飲食店・宿泊業	55	80.8	5.8	5.8	1.9	5.8
サービス業	207	57.2	15.9	9.5	9.5	8.0
全業種計	1,535	57.3	20.5	9.6	7.9	4.7

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	121	8.0
中小企業	1,393	92.0
不明	21	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	809	52.7
北大阪地域	155	10.1
東大阪地域	284	18.5
南河内地域	66	4.3
泉州地域	221	14.4

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業を中心にD Iのマイナス幅が拡大

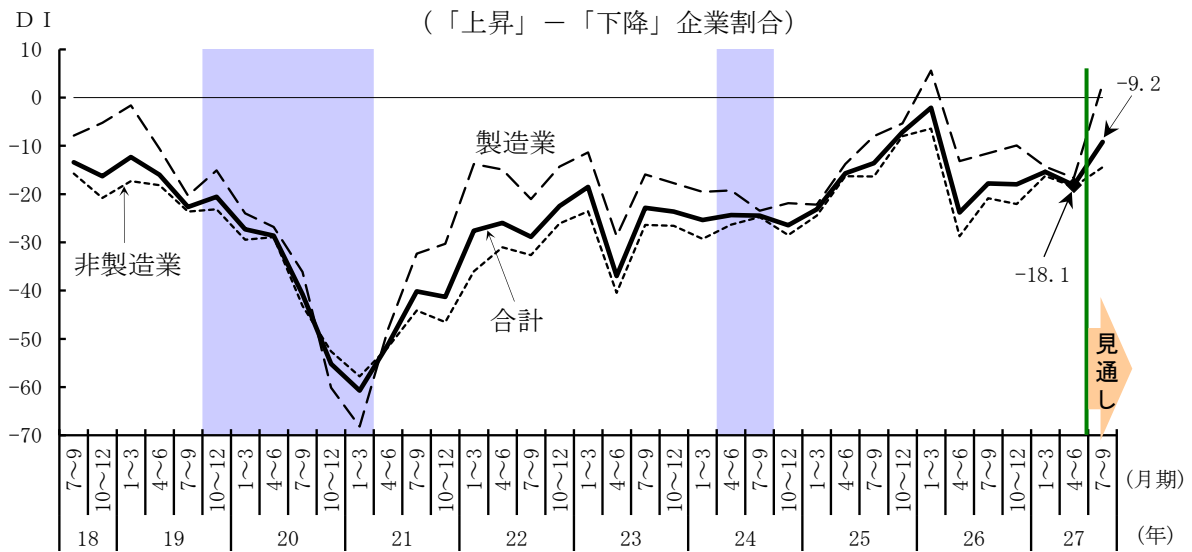
■平成27年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
 -18.1

○前回（27年1～3月期）調査比：▲2.8pt

製造業	▲2.3pt	非製造業	▲2.3pt
大企業	▲12.6pt	中小企業	▲1.7pt

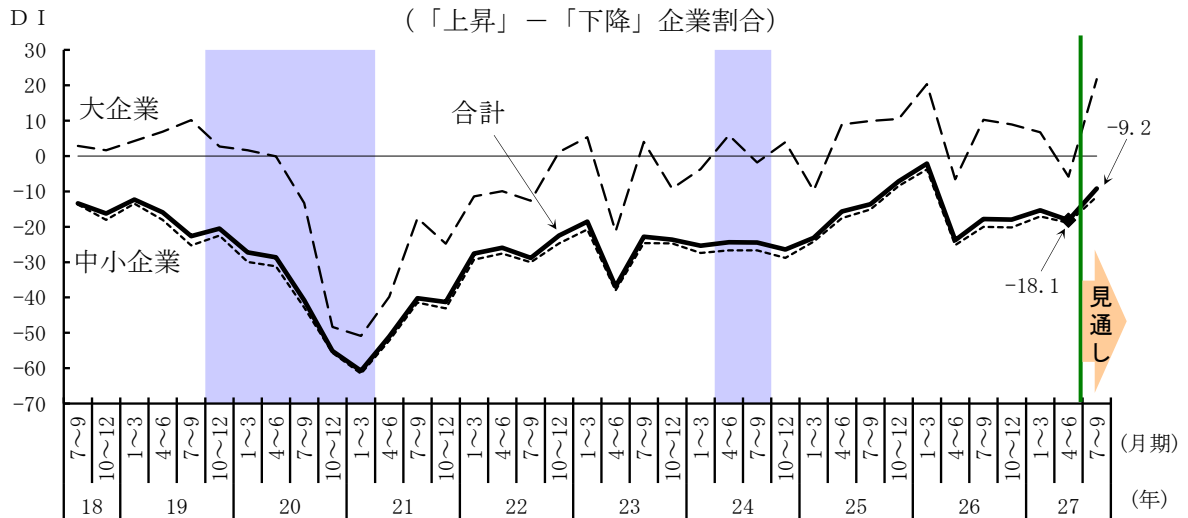
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料価格やコストの下落」が増加し、「内需の回復」「他社との競合状況」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「原材料価格やコストの上昇」などが増加し、「他社との競合状況」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

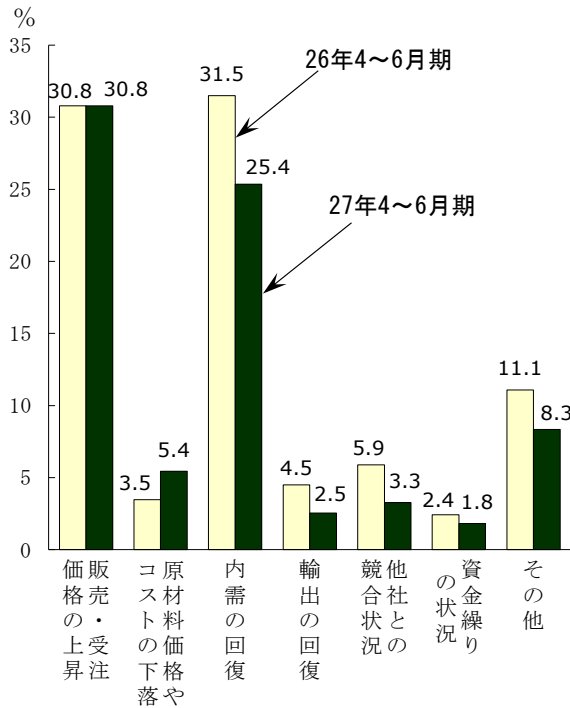
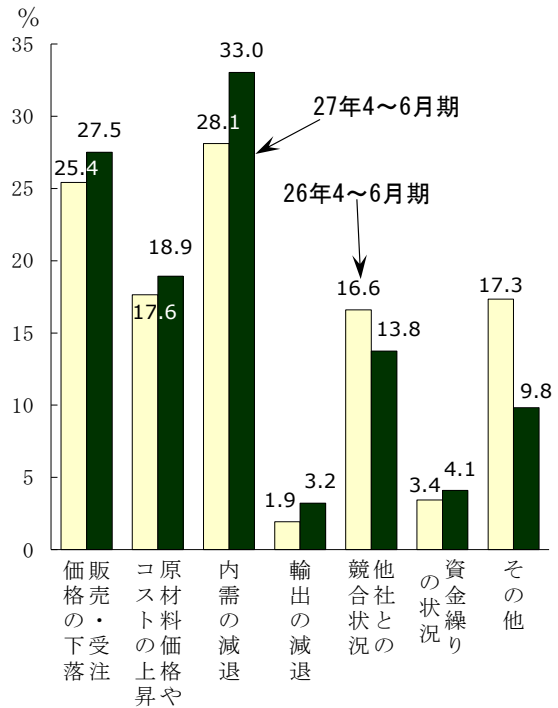


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D I は製造業・大企業を中心に落ち込み、4期ぶりの下落

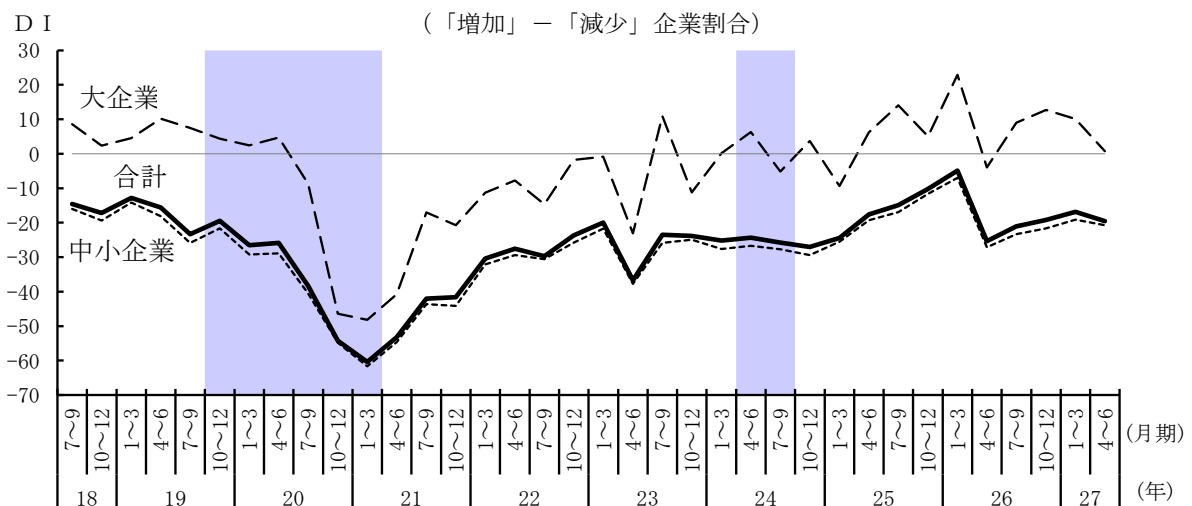
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－19.5

○前回調査比：▲2.6pt

製造業	▲5.2pt	非製造業	▲0.6pt
大企業	▲9.3pt	中小企業	▲1.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…非製造業・中小企業の上昇により、製・商品単価は2期ぶりに、原材料価格は4期ぶりにD I値が拡大

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-1.6

○前回調査比：2.2pt

製造業	▲0.3pt	非製造業	3.4pt
大企業	▲2.8pt	中小企業	2.5pt

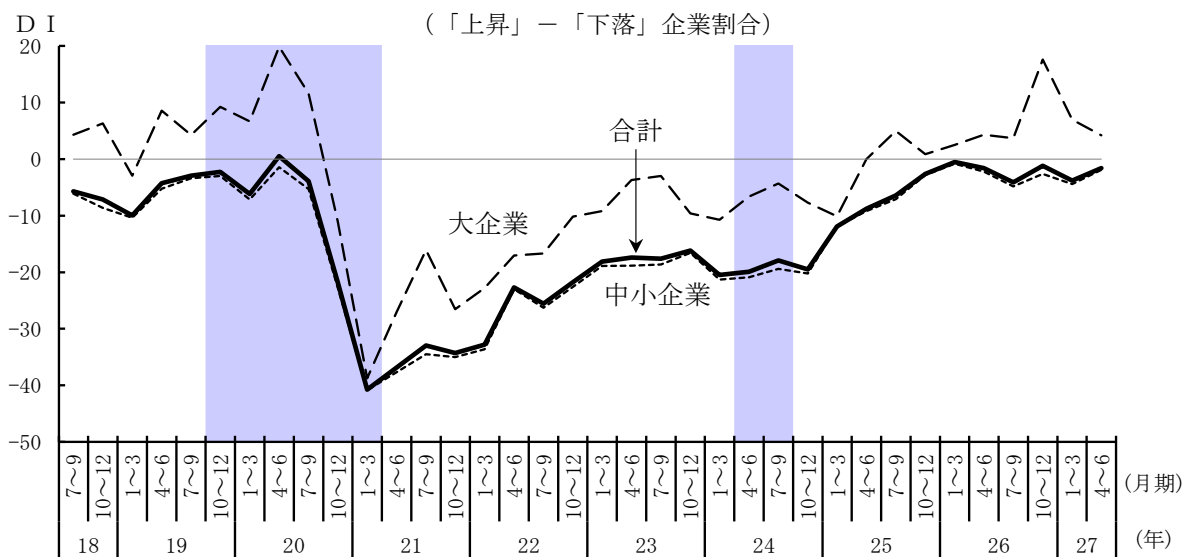
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：37.0

○前回調査比：3.7pt

製造業	▲1.0pt	非製造業	6.3pt
大企業	▲6.7pt	中小企業	4.6pt

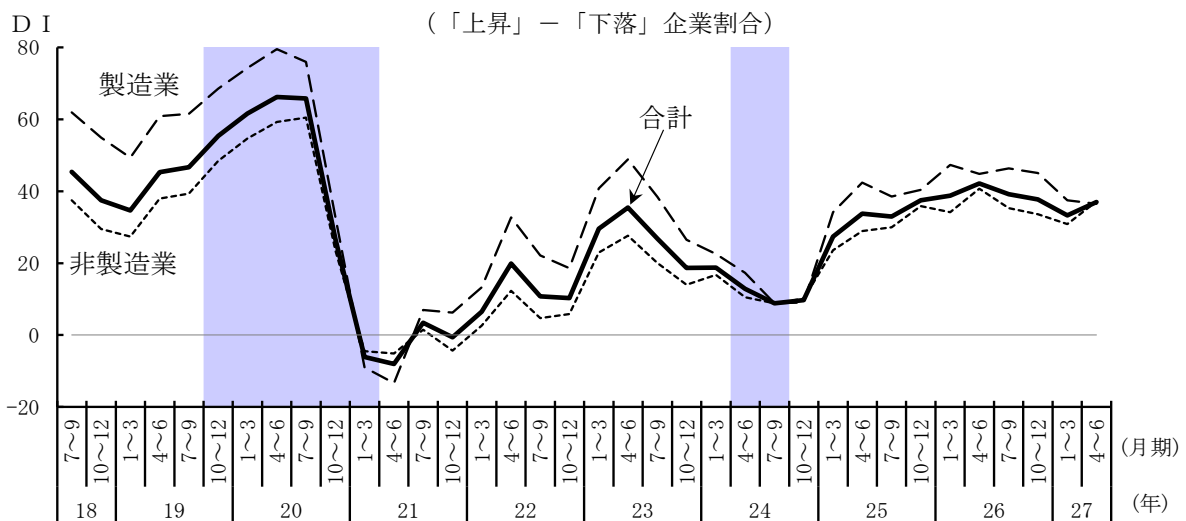
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は2期連続のプラスも、利益水準は円安によるコスト負担の増加や、内需減退による売上減少などもあり、4期ぶりの悪化

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：1.8

○前回調査比：▲0.2pt

製造業	▲4.0pt	非製造業	2.0pt
大企業	2.3pt	中小企業	▲0.1pt

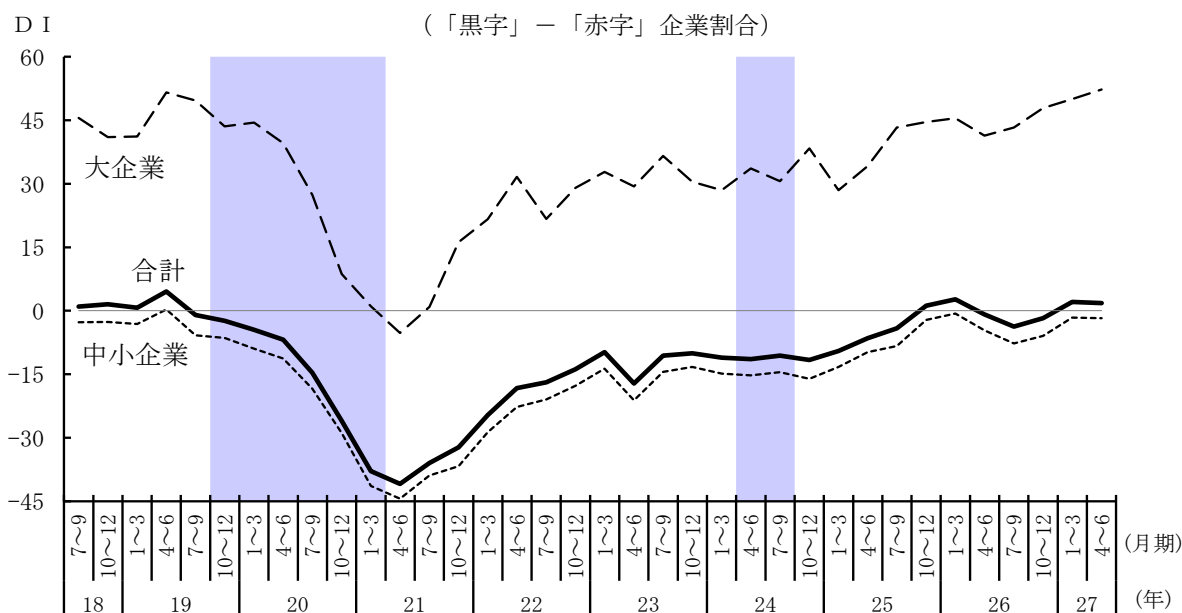
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.4

○前回調査比：▲3.6pt

製造業	▲4.1pt	非製造業	▲2.1pt
大企業	▲11.5pt	中小企業	▲2.5pt

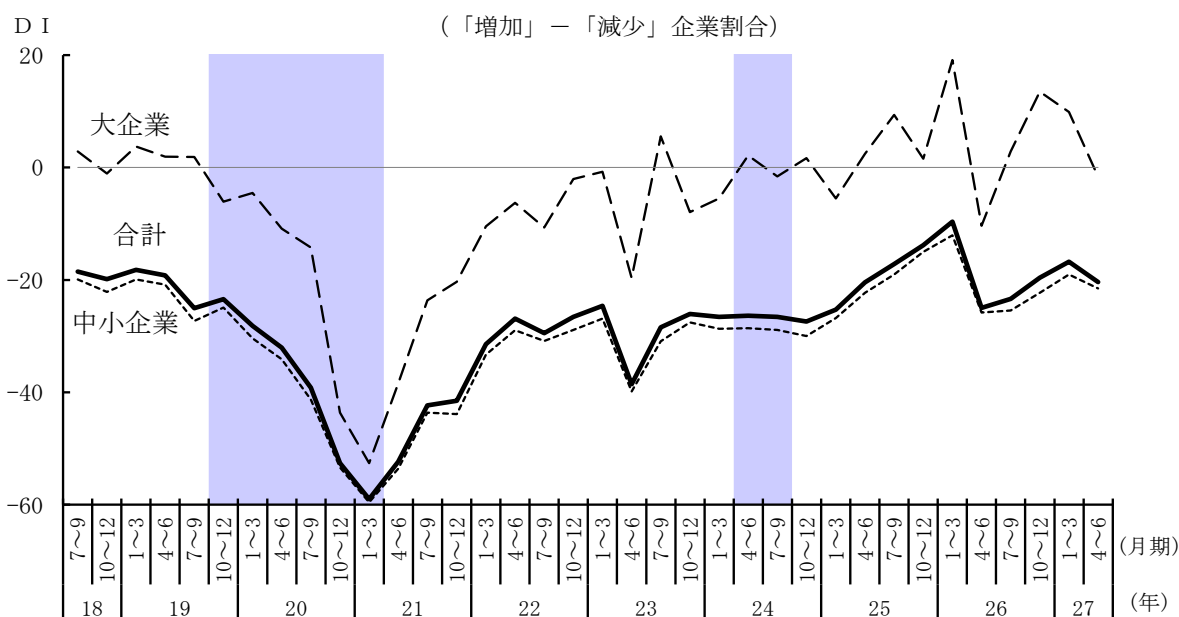
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I は2期連続でプラス幅が拡大

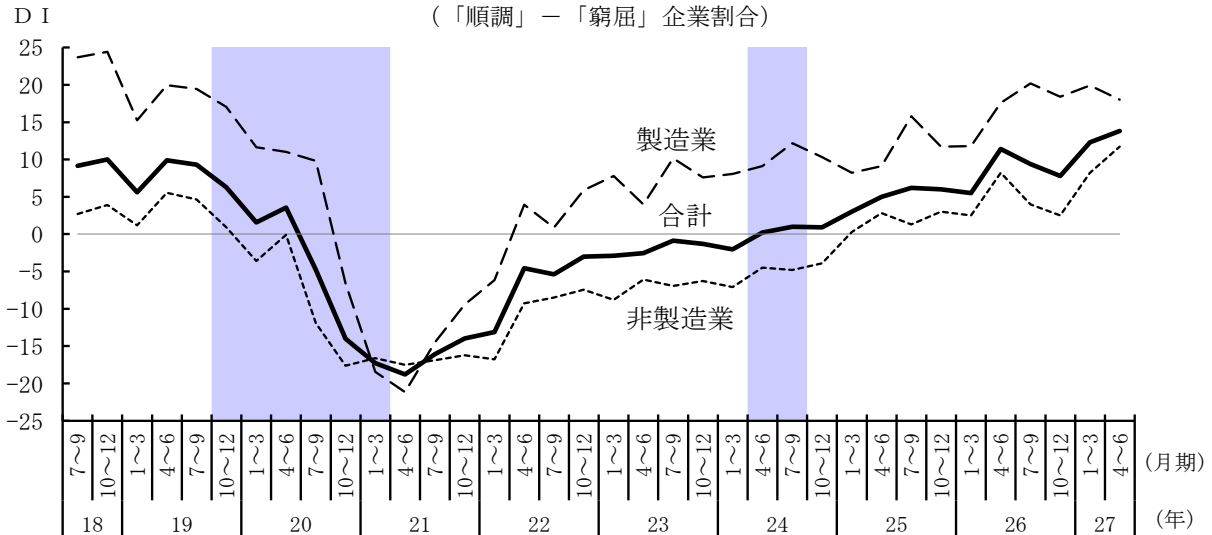
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：13.8

○前回調査比：1.5pt

製造業	▲1.9pt	非製造業	3.5pt
大企業	3.3pt	中小企業	2.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…前年同期と比べて「横ばい」「減少」の割合が高まり、慎重さがみられる

■設備投資

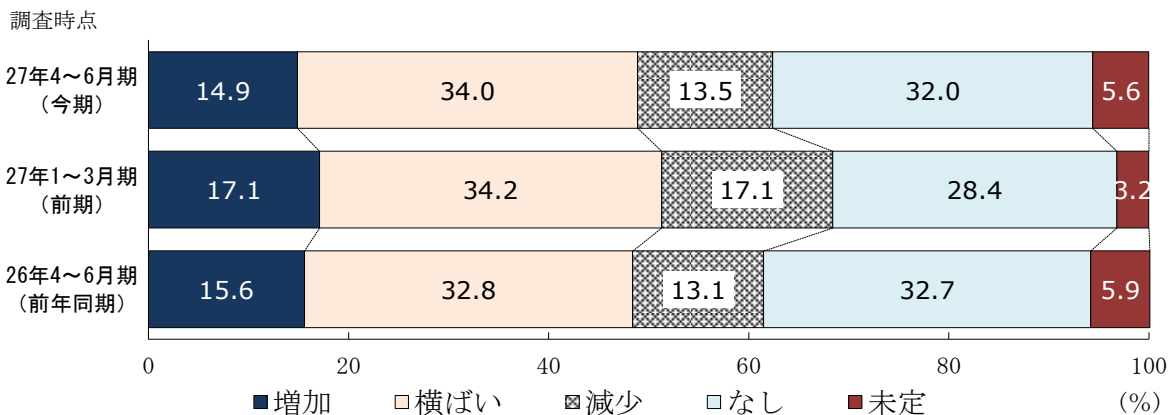
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲2.2pt	▲0.2pt	▲3.6pt	3.6pt	2.4pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.7pt	1.2pt	0.4pt	▲0.7pt	▲0.3pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



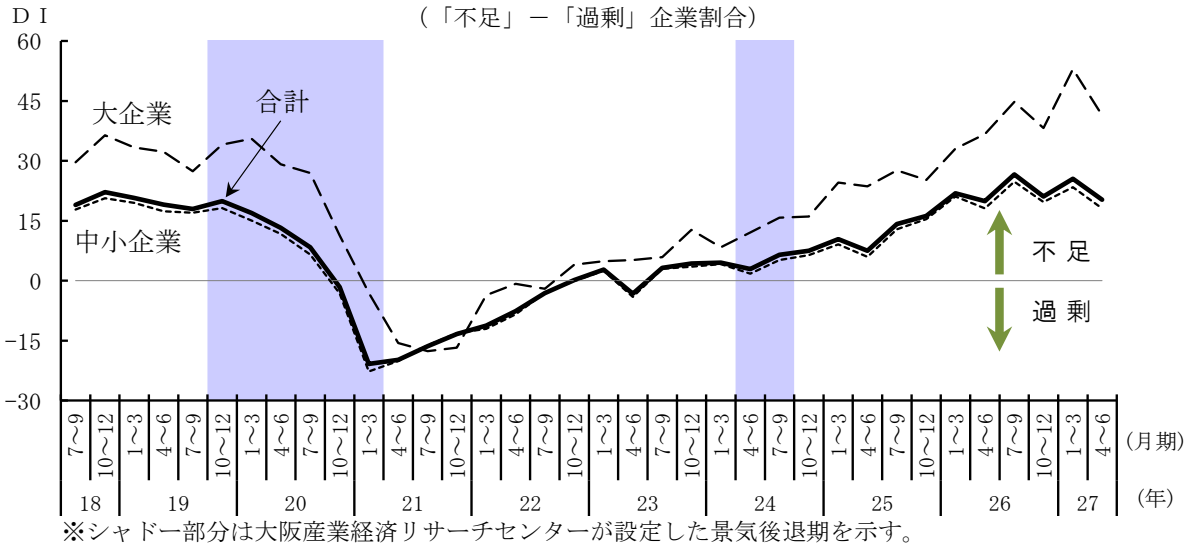
(注) 四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感がやや緩和するも、来期の雇用も増加超の見通し

■27年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：20.3

○前回調査比：▲5.2pt

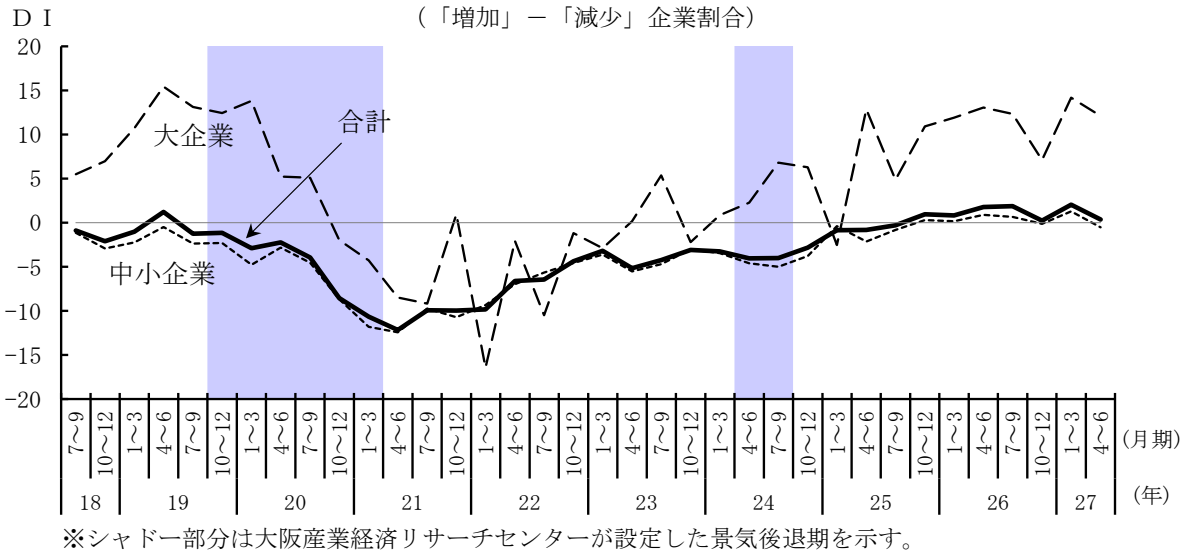
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■27年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.4

○前回調査比：▲1.7pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



8. 来期の業況見通し…製造業・大企業で大幅に改善する見込み（P3図2参照）

■27年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-9.2

○今期業況判断（季節調整済）比：8.9pt

製造業	19.4pt	非製造業	4.1pt
大企業	27.6pt	中小企業	7.4pt

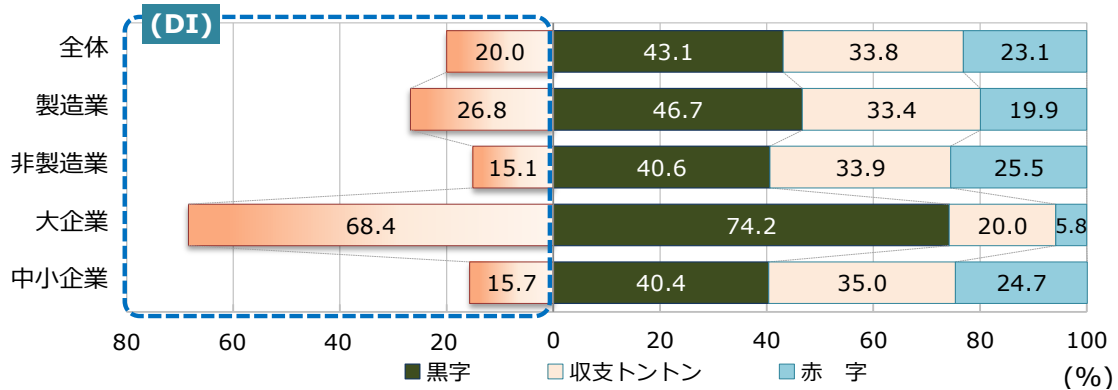
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 営業利益について

(1) 26年度の営業利益とD I

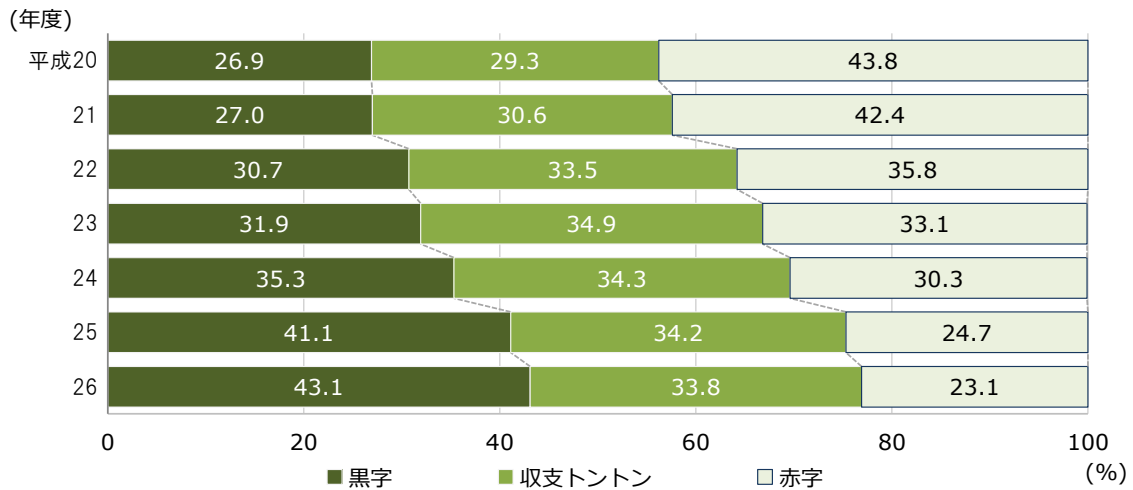
全体では、黒字が4割超で、「収支トントン」が34%、「赤字」が23%となっている。業種別では、製造業が非製造業に比べて「黒字」の割合が高く、「赤字」の割合が低いことから、黒字割合から赤字割合を引いたD Iは製造業の26.8に対して、非製造業は15.1にとどまっている。

規模別でみると、大企業で「増加」の割合が74%と圧倒的に多く、D Iも68.4であるのに対して、中小企業は「増加」が4割で、D Iも15.7と大企業よりかはるかに小さい。



(2) 時系列の推移

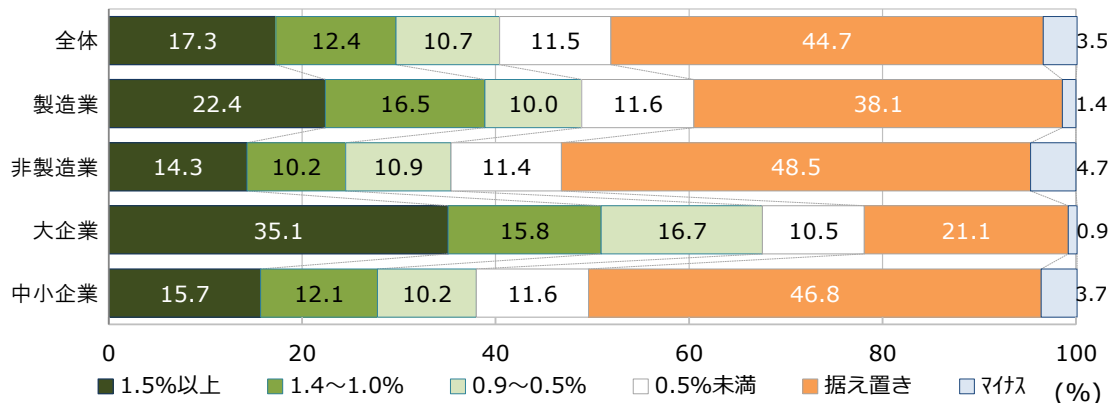
比較可能な20年度以降の推移をみると、黒字企業の割合が着実に増加するとともに、赤字企業の割合は23%台に低下している。26年度は、当初、消費税率引き上げの影響を受け、黒字企業の割合が初めて減少する見通しであったが、実績では黒字が43%超と過去最高になった。



10. 賃金引き上げの実施状況

(1) 27年度春の平均賃上げ率

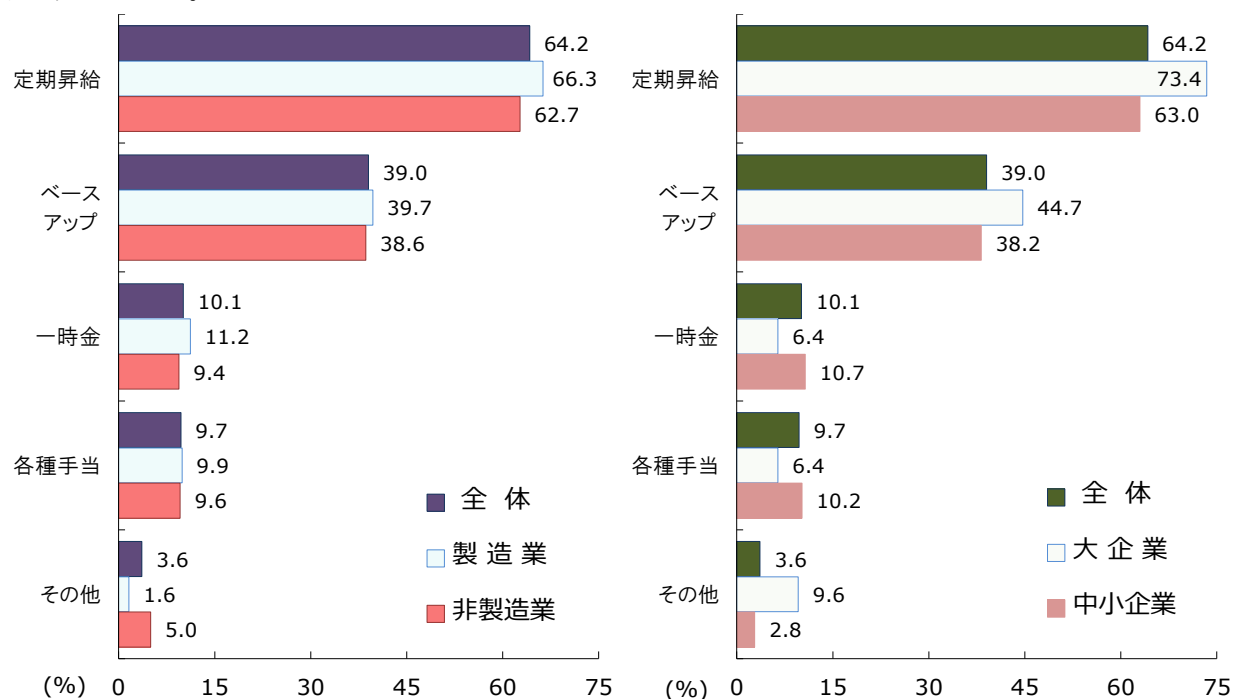
27年度春の平均賃上げ率（見通し）は、全体では「据え置き」の企業が45%であった。「1.5%以上」は17%、「1.4~1.0%」は12%を占めた。業種別では、製造業は6割超の企業で賃上げを実施した。一方、非製造業の賃上げ実施は5割に届かず、引き下げた企業も5%弱みられた。規模別でみると、大企業は賃上げ実施企業が8割弱を占めるのに対して、中小企業は5割にとどまっている。



(2) 賃金上げの方法 (複数回答)

賃金上げの方法として、全体では「定期昇給」が64%と最も多く、「ベースアップ」「一時金」「各種手当」などの順に多い。業種別では、「定期昇給」において、製造業が非製造業を4ポイント程度上回っているが、それ以外の項目では大きな差はみられない。

規模別で比較すると、「定期昇給」「ベースアップ」で大企業が中小企業を上回るが、「一時金」「各種手当」では中小企業が大企業を上回っており、固定費の負担増を懸念する中小企業の慎重な姿勢がうかがえる。



(3) 今春、賃金上げを実施した背景 (複数回答)

今春、賃上げを行った背景をみると、全体では「モチベーションの維持」が63%と最も多く、「従業員の生活支援」「定着率の向上」「業績の回復」などの順に多い。業種別では、ほぼ全ての選択肢で製造業が非製造業を上回り、特に「業績の回復」「モチベーションの維持」「従業員の生活支援」において両者の差が大きい。

規模別では、「業界の相場」「モチベーションの維持」「前年の妥結額・率」で大企業が中小企業を大きく上回った一方で、「従業員の生活支援」では中小企業が大企業を上回った。

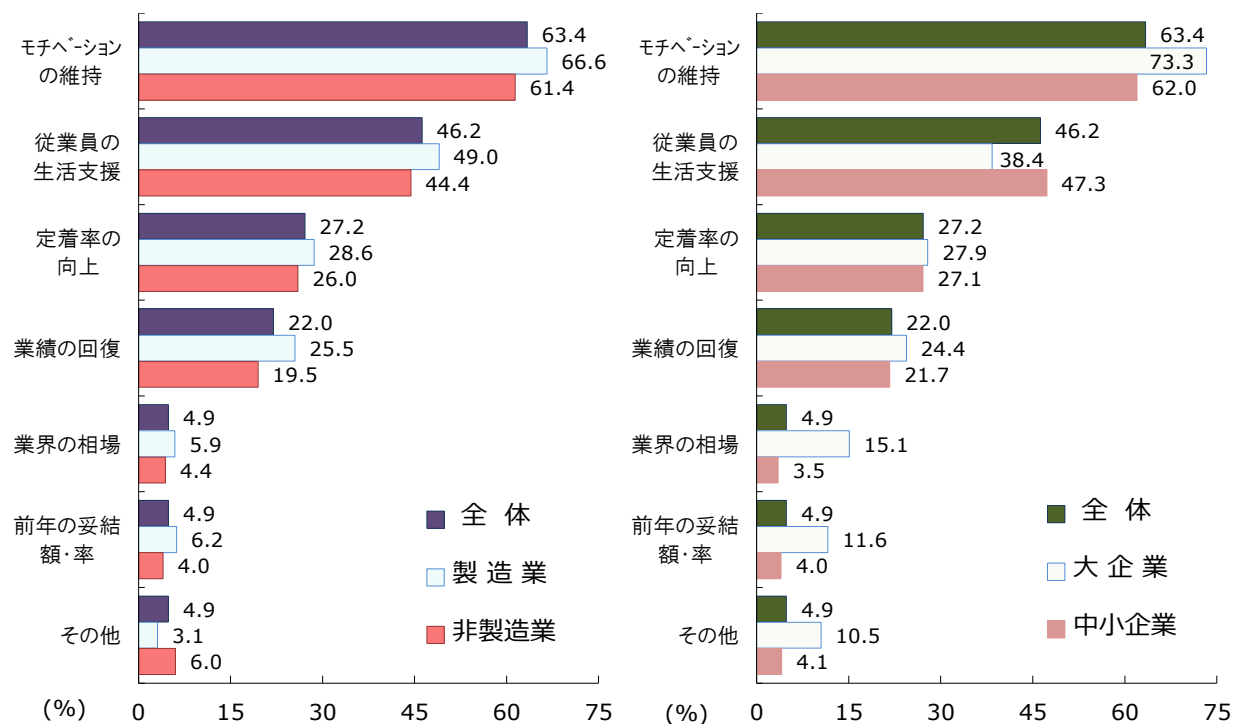


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	19.2	40.4	40.4	-21.2	-19.4	-17.8	-17.1	-27.3	-31.9	21.6	41.5	36.8	-15.2	-7.4	-27.4	-14.9	-23.8	-25.5		
非製造業	19.2	41.6	39.3	-20.1	-18.2	-22.8	-22.7	-27.3	-22.0	21.9	41.3	36.9	-15.0	-12.1	-23.8	-17.9	-26.9	-13.3		
建設業	19.3	41.0	39.7	-20.4	-14.1	-34.7	-36.7	-36.4	-3.1	23.2	41.9	34.9	-11.7	0.0	-27.3	-23.4	-40.0	-3.3		
情報通信業	20.6	51.7	27.6	-7.0	-0.1	-50.0	-100.0	-	-	24.1	51.7	24.1	0.0	7.7	-50.0	-100.0	-	-		
運輸業	12.9	48.4	38.7	-25.8	-17.8	-55.6	-20.0	-50.0	-23.1	20.6	44.8	34.5	-13.9	-11.1	-37.5	-10.0	-50.0	0.0		
卸売業	25.1	40.7	34.1	-9.0	-8.4	-12.5	-19.1	-66.6	15.4	25.2	41.9	32.9	-7.7	-5.6	-31.3	-23.8	-66.6	33.3		
小売業	15.3	36.5	48.2	-32.9	-32.3	-29.1	-18.7	-10.0	-66.7	19.9	33.1	47.0	-27.1	-24.9	-36.4	-10.3	-10.0	-54.1		
不動産業	13.0	56.5	30.4	-17.4	-29.3	25.0	-25.0	0.0	0.0	20.5	51.5	28.0	-7.5	-12.5	25.0	-25.0	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	25.4	36.4	38.2	-12.8	0.0	20.0	-28.6	50.0	-50.1	29.4	33.3	37.3	-7.9	0.0	40.0	-28.6	50.0	-38.5		
サービス業	17.4	40.6	42.0	-24.6	-28.7	-21.8	-10.7	-38.5	-14.3	17.3	43.4	39.3	-22.0	-25.2	-27.2	-10.8	-36.4	-5.0		
大企業	24.0	45.5	30.6	-6.6	-5.7	-37.5	14.3	-20.0	-14.3	36.8	39.3	23.9	12.9	22.8	-50.0	-7.1	20.0	0.0		
中小企業	18.9	40.8	40.2	-21.3	-20.1	-19.9	-20.3	-26.6	-26.4	20.9	41.3	37.8	-16.9	-14.7	-22.8	-16.0	-28.5	-18.9		
合計	19.2	41.2	39.7	-20.5	-18.5	-21.3	-19.7	-27.3	-26.3	21.8	41.3	36.8	-15.0	-10.9	-24.8	-16.2	-25.8	-18.6		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答※)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	28.6	7.1	31.6	6.1	39.8	2.0	0.0	6.1	22.4	20.9	41.3	6.5	34.8	7.0	4.0	7.5
非製造業	31.7	4.4	22.8	0.6	39.4	3.9	2.8	9.4	30.1	17.8	27.9	1.4	26.8	17.8	4.4	11.7
建設業	50.0	7.7	23.1	0.0	19.2	3.8	3.8	11.5	23.3	10.0	26.7	1.7	50.0	15.0	0.0	8.3
情報通信業	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	14.3	0.0	42.9	0.0	28.6	14.3	0.0	28.6
運輸業	62.5	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	31.8	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	4.5	22.7
卸売業	23.3	3.3	28.3	1.7	40.0	5.0	1.7	8.3	32.1	21.8	43.6	0.0	23.1	19.2	2.6	1.3
小売業	37.0	0.0	25.9	0.0	48.1	0.0	3.7	3.7	45.2	20.2	25.0	0.0	20.2	17.9	8.3	8.3
不動産業	14.3	0.0	57.1	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	29.4	5.9	11.8	0.0	17.6	11.8	5.9	35.3
飲食店・宿泊業	41.7	8.3	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	10.5	57.9	21.1	0.0	15.8	15.8	15.8	5.3
サービス業	23.5	0.0	11.8	0.0	55.9	8.8	5.9	11.8	22.8	8.9	17.7	0.0	29.1	22.8	2.5	20.3
大企業	39.3	0.0	25.0	0.0	39.3	0.0	3.6	7.1	18.9	8.1	21.6	2.7	45.9	8.1	2.7	13.5
中小企業	29.8	6.0	25.4	2.8	39.5	3.6	1.6	8.5	28.1	19.7	33.8	3.3	28.9	14.1	4.2	9.6
合計	30.8	5.4	25.4	2.5	39.5	3.3	1.8	8.3	27.5	18.9	33.0	3.2	30.0	13.8	4.1	9.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	15.6	45.6	38.8	-23.2	-20.7	-17.8	-19.8	-36.4	-33.3	8.0	81.4	10.7	-2.7	-1.9	2.2	-4.2	-4.5	-4.3		
非製造業	16.1	46.3	37.7	-21.6	-18.6	-26.6	-19.4	-35.7	-28.8	14.5	69.8	15.6	-1.1	-0.2	-2.8	3.0	-4.9	-7.6		
建設業	13.8	44.7	41.5	-27.7	-14.1	-43.5	-39.3	-63.6	-21.2	13.0	67.7	19.3	-6.3	-1.6	-13.1	-10.0	0.0	-9.1		
情報通信業	10.3	51.7	37.9	-27.6	-23.1	-50.0	-100.0	-	-	6.9	82.8	10.3	-3.4	-3.8	0.0	0.0	-	-		
運輸業	11.3	53.2	35.5	-24.2	-17.9	-55.6	0.0	-50.0	-30.8	3.4	81.4	15.3	-11.9	-11.1	-12.5	0.0	-50.0	-16.7		
卸売業	23.5	46.5	30.0	-6.5	-6.8	-6.3	0.0	-33.3	-7.7	22.2	66.1	11.7	10.5	10.1	-7.1	19.0	-33.3	30.8		
小売業	12.8	43.6	43.6	-30.8	-30.6	-33.4	-12.4	-20.0	-58.3	20.3	61.0	18.7	1.6	-2.1	0.0	9.3	22.2	0.0		
不動産業	10.6	57.6	31.8	-21.2	-32.5	12.5	-37.5	0.0	12.5	10.2	84.7	5.1	5.1	2.7	14.3	16.7	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	20.8	37.7	41.5	-20.7	3.8	40.0	-71.4	-100.0	-57.1	16.3	65.3	18.4	-2.1	4.3	20.0	0.0	0.0	-23.1		
サービス業	14.9	45.3	39.8	-24.9	-29.4	-31.9	-7.4	-23.1	-15.0	6.5	75.5	18.0	-11.5	-12.9	0.0	-3.7	-15.4	-25.0		
大企業	27.5	43.3	29.2	-1.7	-1.1	-12.5	7.1	0.0	-14.3	12.5	79.2	8.3	4.2	9.3	-25.0	0.0	20.0	-28.6		
中小企業	15.1	46.2	38.6	-23.5	-21.1	-24.1	-20.2	-37.9	-31.0	12.3	73.5	14.2	-1.9	-1.6	0.0	-0.4	-5.3	-5.3		
合計	15.9	46.0	38.1	-22.2	-19.2	-24.0	-19.7	-36.0	-30.7	12.3	73.8	13.9	-1.6	-0.6	-1.3	-0.7	-4.8	-6.1		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	40.8	55.0	4.3	36.5	40.5	27.3	31.5	45.5	37.6	29.2	44.9	25.9	3.3	0.9	4.4	8.3	-4.6	2.1		
非製造業	41.1	55.0	3.9	37.2	33.1	42.1	41.6	34.1	49.2	27.9	43.1	29.1	-1.2	4.3	-6.5	-12.6	-14.0	-6.4		
建設業	44.4	52.5	3.1	41.3	31.2	43.5	58.6	27.3	48.5	23.1	49.4	27.5	-4.4	4.7	0.0	-27.6	-27.3	3.0		
情報通信業	19.2	76.9	3.8	15.4	13.1	0.0	100.0	-	-	28.6	60.7	10.7	17.9	20.0	0.0	0.0	-	-		
運輸業	32.2	62.7	5.1	27.1	29.6	12.5	11.1	50.0	38.5	22.6	50.0	27.4	-4.8	-7.1	-11.1	-10.0	-50.0	15.4		
卸売業	48.7	49.2	2.1	46.6	44.9	53.3	50.0	0.0	69.2	37.4	38.7	23.9	13.5	19.0	-12.5	4.8	-33.4	-7.7		
小売業	48.9	46.0	5.1	43.8	41.0	45.0	41.9	66.7	47.6	21.3	36.2	42.6	-21.3	-20.2	-29.1	-9.3	-10.0	-39.2		
不動産業	20.4	74.1	5.6	14.8	0.0	57.1	66.7	0.0	0.0	28.4	52.2	19.4	9.0	17.1	0.0	-25.0	0.0	11.1		
飲食店・宿泊業	75.5	24.5	0.0	75.5	76.0	60.0	28.6	100.0	100.0	24.5	37.7	37.7	-13.2	0.0	0.0	-28.6	-50.0	-28.6		
サービス業	23.2	70.8	5.9	17.3	12.9	36.4	18.2	15.4	21.1	28.4	43.6	27.9	0.5	-2.5	13.1	-7.4	7.7	9.6		
大企業	34.5	60.5	5.0	29.5	28.2	0.0	28.6	60.0	57.1	57.0	31.4	11.6	45.4	46.0	25.0	57.1	20.0	57.1		
中小企業	41.8	54.4	3.8	38.0	36.2	39.9	37.0	38.6	43.4	26.2	44.9	28.9	-2.7	-0.5	-4.2	-3.8	-13.6	-4.2		
合計	41.0	55.0	4.0	37.0	35.1	37.7	36.1	38.1	44.1	28.3	43.7	28.0	0.3	3.5	-3.3	-1.8	-10.8	-2.7		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	15.4	47.1	37.5	-22.1	-22.2	-11.1	-20.0	-36.4	-27.2	39.6	38.8	21.6	18.0	22.3	20.0	13.7	-13.6	21.5		
非製造業	14.2	49.2	36.5	-22.3	-22.4	-27.7	-17.6	-32.5	-19.5	37.2	37.3	25.5	11.7	17.2	5.5	-3.1	-2.2	11.3		
建設業	14.7	47.4	37.8	-23.1	-12.9	-43.5	-34.5	-45.4	-9.7	40.6	38.8	20.6	20.0	26.9	13.1	10.0	18.2	21.3		
情報通信業	6.9	62.1	31.0	-24.1	-19.2	-50.0	-100.0	-	-	44.8	41.4	13.8	31.0	34.7	0.0	0.0	-	-		
運輸業	11.3	48.4	40.3	-29.0	-28.5	-55.6	-20.0	-50.0	-15.4	30.6	50.0	19.4	11.2	3.6	11.1	20.0	-50.0	30.8		
卸売業	16.9	51.3	31.8	-14.9	-15.8	-18.8	-5.0	-33.3	-7.7	50.0	31.0	19.0	31.0	31.1	31.3	35.0	0.0	30.7		
小売業	10.5	43.6	45.9	-35.4	-39.8	-39.1	-9.6	-28.6	-50.0	23.2	37.6	39.2	-16.0	-10.3	-36.3	-16.7	-30.0	-13.6		
不動産業	15.6	59.4	25.0	-9.4	-15.4	33.3	-37.5	0.0	11.1	34.8	50.7	14.5	20.3	31.7	25.0	-25.0	-33.3	22.2		
飲食店・宿泊業	17.0	45.3	37.7	-20.7	-8.0	20.0	-42.9	-50.0	-42.8	20.4	29.6	50.0	-29.6	-15.4	-20.0	-71.4	0.0	-42.8		
サービス業	14.8	49.5	35.7	-20.9	-27.6	-19.1	0.0	-23.1	-9.5	37.9	36.5	25.6	12.3	14.1	17.4	-15.4	15.4	30.0		
大企業	24.1	46.6	29.3	-5.2	-9.4	0.0	8.4	25.0	0.0	75.2	19.0	5.8	69.4	72.4	75.0	42.9	80.0	71.4		
中小企業	14.0	48.7	37.3	-23.3	-23.5	-23.4	-19.6	-36.9	-23.2	35.2	39.4	25.5	9.7	12.6	7.0	5.0	-13.4	14.3		
合計	14.6	48.5	36.9	-22.3	-22.2	-22.7	-18.8	-33.9	-22.8	38.0	37.8	24.2	13.8	18.6	9.8	5.8	-6.0	15.7		

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)					構成比 (%)					D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	18.9	36.5	13.1	26.6	4.9	9.8	64.0	26.2	16.4	17.9	20.0	12.2	18.1	18.3	
非製造業	12.5	32.7	13.9	34.8	6.2	9.2	59.3	31.4	22.2	22.1	29.0	27.4	6.9	16.3	
建設業	10.7	37.7	9.4	33.3	8.8	6.9	56.0	37.1	30.2	39.6	17.3	31.1	9.1	27.3	
情報通信業	27.6	37.9	6.9	27.6	0.0	0.0	37.9	62.0	62.0	61.5	50.0	100.0	-	-	
運輸業	19.4	43.5	17.7	14.5	4.8	8.2	50.8	41.0	32.8	14.3	66.7	50.0	50.0	33.3	
卸売業	9.7	29.7	11.4	41.1	8.1	11.5	67.8	20.7	9.2	6.4	31.3	23.8	-33.3	7.7	
小売業	12.2	22.8	16.1	44.4	4.4	11.9	61.6	26.6	14.7	15.7	26.1	14.8	-10.0	9.4	
不動産業	11.8	36.8	17.6	25.0	8.8	6.0	72.7	21.2	15.2	20.5	37.5	-14.3	0.0	0.0	
飲食店・宿泊業	24.0	30.0	12.0	32.0	2.0	5.9	56.9	37.3	31.4	40.0	0.0	14.3	50.0	30.8	
サービス業	10.7	36.1	17.1	31.2	4.9	9.5	51.8	38.7	29.2	33.0	27.3	42.4	16.7	-0.1	
大企業	34.2	37.6	15.4	8.5	4.3	4.1	50.4	45.5	41.4	40.3	50.0	35.7	60.0	42.9	
中小企業	13.2	33.7	13.3	34.0	5.7	10.0	61.8	28.1	18.1	18.2	25.2	18.3	6.7	16.4	
合計	14.9	34.0	13.5	32.0	5.6	9.4	60.9	29.7	20.3	20.9	26.2	19.3	10.8	17.2	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	8.4	84.4	7.2	1.2	0.5	8.9	1.4	-4.6	0.0	27.3	48.8	23.9	3.4	-2.8	13.6	5.5	4.5	9.7		
非製造業	8.3	82.5	9.2	-0.9	-0.8	-6.4	1.5	0.0	0.8	21.4	46.1	32.5	-11.1	-10.5	-16.6	-11.9	-18.6	-6.4		
建設業	11.9	77.4	10.7	1.2	1.6	0.0	0.0	10.0	0.0	22.9	47.1	29.9	-7.0	3.3	-21.7	-26.7	-9.1	3.0		
情報通信業	10.3	79.3	10.3	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	31.0	44.8	24.1	6.9	15.4	-50.0	-100.0	-	-		
運輸業	11.3	75.8	12.9	-1.6	-7.1	-22.2	20.0	-50.0	15.4	17.7	59.7	22.6	-4.9	-3.6	-33.3	10.0	-50.0	7.7		
卸売業	7.0	90.1	2.9	4.1	4.7	0.0	0.0	33.3	0.0	25.4	49.2	25.5	-0.1	-5.4	20.0	20.0	33.4	15.4		
小売業	5.6	82.1	12.3	-6.7	-8.3	-13.0	0.0	-10.0	0.0	16.9	35.3	47.8	-30.9	-29.2	-50.0	-18.7	-33.3	-34.8		
不動産業	2.9	85.5	11.6	-8.7	-14.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.2	57.4	26.5	-10.3	-22.5	37.5	-12.5	0.0	0.0		
飲食店・宿泊業	4.1	81.6	14.3	-10.2	-12.0	0.0	-16.7	0.0	-8.4	22.7	47.2	30.2	-7.5	0.0	40.0	-33.3	-50.0	-21.5		
サービス業	11.0	79.5	9.5	1.5	3.5	-8.7	3.8	0.0	0.0	20.8	43.5	35.7	-14.9	-15.6	-21.7	-10.7	-23.1	-4.8		
大企業	19.8	71.1	9.1	10.7	16.1	-25.0	-7.1	40.0	0.0	45.4	37.8	16.8	28.6	29.0	62.5	7.1	0.0	42.9		
中小企業	7.3	84.4	8.3	-1.0	-2.5	0.0	2.0	-3.4	0.5	21.7	47.8	30.4	-8.7	-12.7	-11.1	-3.1	-10.1	-0.5		
合計	8.3	83.2	8.5	-0.2	-0.5	-2.0	1.5	-1.5	0.5	23.5	47.0	29.6	-6.1	-8.5	-7.8	-2.9	-10.7	0.4		

(8) 特設：26年度の営業利益

	26年度の営業利益			
	黒字	収支トントン	赤字	DI
製造業	46.7	33.4	19.9	26.8
非製造業	40.6	33.9	25.5	15.1
建設業	43.6	39.7	16.7	26.9
情報通信業	69.0	27.6	3.4	65.6
運輸業	35.0	36.7	28.3	6.7
卸売業	51.9	29.7	18.4	33.5
小売業	25.4	29.2	45.4	-20.0
不動産業	43.3	40.3	16.4	26.9
飲食店・宿泊業	29.4	37.3	33.3	-3.9
サービス業	38.2	35.8	26.0	12.2
大企業	74.2	20.0	5.8	68.4
中小企業	40.4	35.0	24.7	15.7
全体	43.1	33.8	23.1	20.0

(9) 特設：賃上げの実施状況

	27年春の平均賃上げ率					
	1.5%以上	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	22.4	16.5	10.0	11.6	38.1	1.4
非製造業	14.3	10.2	10.9	11.4	48.5	4.7
建設業	18.0	14.7	10.0	7.3	46.7	3.3
情報通信業	19.2	38.5	15.4	11.5	15.4	0.0
運輸業	11.9	3.4	10.2	15.3	54.2	5.1
卸売業	18.2	12.6	10.4	12.6	45.5	0.9
小売業	11.8	6.5	6.5	10.1	55.6	9.5
不動産業	6.2	9.2	9.2	10.8	56.9	7.7
飲食店・宿泊業	4.4	8.9	11.1	11.1	62.2	2.2
サービス業	14.3	6.1	16.3	13.3	43.9	6.1
大企業	35.1	15.8	16.7	10.5	21.1	0.9
中小企業	15.7	12.1	10.2	11.6	46.8	3.7
全体	17.3	12.4	10.7	11.5	44.7	3.5

	賃金引上げの方法（複数回答）				
	定期昇給	ベースアップ	一時金	各種手当	その他
製造業	66.3	39.7	11.2	9.9	1.6
非製造業	62.7	38.6	9.4	9.6	5.0
建設業	50.0	45.1	18.3	11.0	6.1
情報通信業	81.8	18.2	13.6	9.1	4.5
運輸業	58.3	33.3	4.2	25.0	8.3
卸売業	69.6	41.5	8.9	7.4	5.9
小売業	67.8	30.5	3.4	5.1	3.4
不動産業	58.3	33.3	12.5	4.2	0.0
飲食店・宿泊業	64.3	35.7	7.1	14.3	7.1
サービス業	58.6	41.4	6.1	11.1	4.0
大企業	73.4	44.7	6.4	6.4	9.6
中小企業	63.0	38.2	10.7	10.2	2.8
全体	64.2	39.0	10.1	9.7	3.6

	今春、賃金引上げを実施した背景（複数回答）						
	業績の回復	モチベーションの維持	定着率の向上	従業員の生活支援	業界の相場	前年の妥結額・率	その他
製造業	25.5	66.6	28.6	49.0	5.9	6.2	3.1
非製造業	19.5	61.4	26.0	44.4	4.4	4.0	6.0
建設業	24.3	62.2	33.8	48.6	5.4	5.4	2.7
情報通信業	36.4	54.5	31.8	31.8	0.0	4.5	13.6
運輸業	13.6	59.1	31.8	40.9	9.1	4.5	0.0
卸売業	20.5	63.9	18.9	47.5	4.1	4.9	5.7
小売業	8.6	53.4	27.6	44.8	5.2	6.9	3.4
不動産業	13.0	60.9	17.4	30.4	4.3	4.3	13.0
飲食店・宿泊業	40.0	86.7	53.3	46.7	0.0	0.0	0.0
サービス業	17.0	60.6	23.4	43.6	4.3	0.0	9.6
大企業	24.4	73.3	27.9	38.4	15.1	11.6	10.5
中小企業	21.7	62.0	27.1	47.3	3.5	4.0	4.1
全体	22.0	63.4	27.2	46.2	4.9	4.9	4.9

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 DI推移表

		回	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	23				24				25				26				27				
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-14.3	-11.3	-28.8	-15.9	-17.7	-19.5	-19.2	-23.4	-21.9	-22.2	-13.7	-8.0	-5.3	5.6	-13.2	-11.5	-9.9	-14.3	-16.6	▲ 2.3	▲ 19.8
		非製造業	-26.1	-23.5	-40.4	-26.4	-26.6	-29.3	-26.3	-24.8	-28.5	-24.5	-16.3	-16.4	-8.0	-6.4	-28.8	-20.9	-22.0	-16.2	-18.5	▲ 2.3	▲ 3.9
		大企業	1.2	5.3	-21.4	4.0	-9.2	-3.7	5.9	-1.8	3.9	-9.8	8.9	9.9	10.5	20.4	-6.5	10.2	8.9	6.7	-5.9	▲ 12.6	▲ 31.8
		中小企業	-24.7	-20.8	-38.0	-24.6	-24.7	-27.4	-26.7	-26.7	-28.8	-24.2	-17.5	-15.1	-8.4	-3.8	-25.2	-20.0	-20.2	-17.1	-18.8	▲ 1.7	▲ 8.0
	合計	-22.5	-18.5	-36.9	-22.8	-23.6	-25.4	-24.4	-24.5	-26.4	-23.1	-15.7	-13.6	-7.2	-2.1	-23.8	-17.8	-18.0	-15.4	-18.1	▲ 2.8	▲ 9.8	
	b. 前期前	製造業	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	▲ 3.6	
		非製造業	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	▲ 1.4	
		大企業	2.7	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	15.7	13.7	10.8	-6.4	16.3	12.2	-2.3	-6.6	▲ 4.3	
		中小企業	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	0.1	
	合計	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	▲ 0.3		
	c. 前年	製造業	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	3.9	
		非製造業	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	6.2	
大企業		-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	8.9		
中小企業		-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	-20.5	-9.4	0.0	-20.8	-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	5.1		
合計	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	5.5			
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-16.4	-11.7	-30.5	-17.8	-16.8	-18.8	-20.3	-24.2	-22.4	-24.9	-14.9	-11.1	-8.5	3.5	-16.2	-13.7	-12.7	-14.0	-19.2	▲ 5.2		
	非製造業	-27.3	-25.5	-39.7	-25.7	-27.8	-29.4	-26.2	-25.7	-29.5	-25.0	-18.8	-16.4	-11.3	-9.6	-29.9	-24.6	-22.7	-18.7	-19.4	▲ 0.6		
	大企業	-1.7	-0.9	-23.1	10.9	-11.2	0.2	6.3	-5.1	3.7	-9.4	6.2	14.0	5.0	22.9	-4.0	9.0	12.7	10.1	0.8	▲ 9.3		
	中小企業	-25.8	-21.7	-37.7	-25.9	-24.9	-27.6	-26.7	-27.7	-29.4	-25.5	-19.3	-16.9	-11.6	-7.0	-27.1	-23.4	-21.7	-19.1	-20.7	▲ 1.6		
合計	-23.7	-20.0	-36.7	-23.5	-23.9	-25.2	-24.4	-25.8	-27.0	-24.4	-17.6	-14.9	-10.2	-4.9	-25.3	-21.1	-19.2	-16.9	-19.5	▲ 2.6			
(3) 製・商品単価	製造業	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	▲ 0.3		
	非製造業	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	3.4		
	大企業	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	▲ 2.8		
	中小企業	-22.6	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	-0.8	-2.2	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	2.5		
合計	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	2.2			
(4) 原材料価格	製造業	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	▲ 1.0		
	非製造業	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	6.3		
	大企業	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	▲ 6.7		
	中小企業	9.5	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	33.0	38.2	40.2	42.8	39.5	38.0	33.4	38.0	4.6		
合計	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	3.7			
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	-6.8	-1.3	-9.8	-1.3	-1.4	0.1	-3.9	-4.2	-3.1	-6.0	-2.0	1.3	5.5	10.8	10.1	5.9	5.8	8.7	4.7	▲ 4.0		
	非製造業	-16.9	-15.9	-21.3	-14.7	-14.6	-17.5	-15.3	-13.7	-15.7	-11.8	-8.8	-7.2	-0.6	-1.5	-6.4	-8.9	-5.3	-1.5	0.5	2.0		
	大企業	29.0	32.8	29.3	36.6	30.5	28.5	33.6	30.6	38.3	28.5	34.2	43.3	44.6	45.5	41.4	43.3	47.9	50.0	52.3	2.3		
	中小企業	-17.7	-13.7	-21.2	-14.4	-13.3	-14.8	-15.3	-14.5	-16.1	-13.3	-9.8	-8.4	-2.2	-0.7	-4.6	-7.7	-5.9	-1.6	-1.8	▲ 0.1		
合計	-13.8	-9.8	-17.2	-10.6	-10.0	-11.1	-11.4	-10.6	-11.6	-9.5	-6.5	-4.1	1.2	2.7	-0.9	-3.7	-1.8	2.1	1.8	▲ 0.2			
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-21.3	-22.7	-33.1	-22.5	-21.6	-20.3	-22.3	-24.9	-23.4	-26.5	-17.9	-14.0	-13.3	-5.8	-15.3	-18.2	-14.0	-14.3	-18.3	▲ 4.1		
	非製造業	-29.0	-26.8	-41.2	-31.0	-28.6	-30.7	-27.9	-26.9	-29.7	-25.5	-21.1	-18.8	-14.1	-12.1	-29.5	-26.1	-22.5	-18.6	-20.8	▲ 2.1		
	大企業	-2.1	-0.8	-19.7	5.5	-8.0	-5.5	2.1	-1.6	1.7	-5.5	2.4	9.3	1.5	19.1	-10.4	2.8	13.5	9.9	-1.7	▲ 11.5		
	中小企業	-28.9	-26.9	-39.9	-30.9	-27.6	-28.7	-28.6	-28.9	-30.0	-26.8	-22.3	-19.0	-15.0	-12.1	-25.8	-25.4	-22.3	-19.0	-21.5	▲ 2.5		
合計	-26.6	-24.6	-38.6	-28.5	-26.1	-26.6	-26.3	-26.6	-27.4	-25.3	-20.4	-17.2	-13.8	-9.6	-25.0	-23.4	-19.6	-16.8	-20.4	▲ 3.6			
(7) 資金繰り	製造業	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	▲ 1.9		
	非製造業	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	3.5		
	大企業	40.8	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	3.3		
	中小企業	-7.1	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.7	1.1	1.1	6.8	4.6	2.8	7.7	9.7	2.0		
合計	-3.0	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	9.4	7.8	12.3	13.8	1.5			
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	18.2	19.1	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	▲ 2.8	
		横ばい	27.3	30.4	27.2	28.5	29.7	31.3	30.1	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	35.2	26.5	36.6	36.5	▲ 0.1	
		減少	17.6	20.5	16.4	17.6	13.9	19.6	15.4	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	▲ 3.1	
		なし	33.5	28.7	34.0	32.7	35.8	29.2	29.8	32.7	34.4	35.2	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	26.3	33.5	23.2	26.6	3.4	
	未定	3.4	1.3	7.2	5.1	3.7	3.2	5.3	3.8	3.3	3.2	5.3	4.0	2.6	2.0	5.0	3.5	3.2	2.3	4.9	2.6		
	非製造業	増加	9.8	9.7	10.1	9.5	11.5	9.5	10.5	9.9	10.3	11.5	12.4	12.3	12.9	15.7	12.5	11.8	12.0	14.4	12.5	▲ 1.9	
		横ばい	25.2	28.0	25.1	27.8	25.5	30.4	26.3	28.5	27.6	32.4	31.2	31.7	31.6	35.9	31.9	32.7	28.8	32.7	32.7	0.0	
		減少	20.9	22.8	19.5	18.0	17.4	22.4	16.1	14.2	15.8	16.2	15.3	13.3	11.1	15.7	13.8	16.1	14.1	17.6	13.9	▲ 3.7	
		なし	40.2	36.1	40.6	41.1	40.9	33.9	41.7	42.4	42.4	36.3	34.7	37.4	39.8	29.1	35.5	34.7	41.0	31.7	34.8	3.1	
	未定	4.0	3.4	4.6	3.5	4.6	3.9	5.5	5.0	3.8	3.6	6.3	5.4	4.7	3.6	6.3	4.7	4.0	3.7	6.2	2.5		
	大企業	増加	20.4	24.3	22.0	22.9	27.5	23.9	24.6	28.4	25.6	26.7	23.5	26.8	27.6	31.9	23.2	30.4	31.5	28.9	34.2	5.3	
		横ばい	35.4	34.3	43.9	40.5	36.7	39.9	36.2	35.1	41.9	38.0	39.4	45.7	40.5	43.7	47.1	43.7	39.2	42.2	37.6	▲ 4.6	
減少		25.9	25.7	18.9	16.0	20.0	21.7	19.6	21.6	19.4	21.3	23.5	14.5	16.4	16.0	16.7	11.9	16.9	17.2	15.4	▲ 1.8		
なし		17.0	12.9	12.9	15.3	13.3	10.9	12.3	10.4	12.4	12.0	8.3	10.1	11.2	6.7	10.1	11.9	9.2	10.9	8.5	▲ 2.4		
未定	1.4	2.9	2.3	5.3	2.5	3.6																	